

3R瓦版 (12月号) 2017年



© 2017 フジコ イトウ All Rights Reserved.

バックヤードの生産性向上

2017年度版のものづくり白書で製造業の名目労働生産性水準が公表されました。1位スイス2位スウェーデン3位ノルウェー4位アメリカ8位ドイツそして日本はOECD加盟国35中11位の成績で先進国では最下位グループでした。スイスの50%、アメリカの70%程度になるそうです。この結果を見て現場の実感や日本の製造業レベルは高いと言う自負からすると意外な感じを受けます。たぶん時間を掛けすぎて良い物を作っている、見合うコストになっていない。と言う事なのでしょうか。

こんなに頑張っているのに、労働生産性が低く、エネルギーも資源も持たない国が高い付加価値がつけられていないと言う事です。いま国としてコネクテッドインダストリーを実現し、IT/IOTやAIを使って会社間の情報のオープン化が必要と政策を進めています。

私見ですが日本の商習慣に起因する、受注・発注・検収・支払手形・受取手形・割引決済、合わせて情報化に伴うEDIの方式はそれぞれ独自の形式が採用され、「多端末化」当たり前の構図が共通化を阻止しているように感じます。バックヤードの生産性が低いのはここが改善されていないからではないでしょうか?そろそろ見直しが必要と思います。

NTTが提供するISDN回線が2020年新規停止、2025年全廃に伴い、この回線で運用されている仕組みは新たな構築を求められています。銀行間の決済の仕組みである「全銀システム」もWEB版に移行を進め、「国連SEFACT準拠データ形式」が採用されて実証実験が始まっています。

今年、中小企業庁が全国でこの「国連SEFACT準拠データ形式」を採用して、クラウドを利用した中小企業共通EDIの実証実験を公募し、全国様々な業界・地域で12案件が採択され、商流情報の中心である、「受発注情報」を共有できるように計画が進んでいます。

弊社でもTAMAコンソーシアムとして参画し、取引先と受発注を共有化できるように進めています。この共通EDIの実証実験を経て、次年度は銀行との情報共有が進むものと思われます。商流情報は客先との間でしか共有をしていませんが、これからは「国連SEFACT準拠データ形式」の採用により業界を超え、銀行とも共通化が出来る可能性が広がってきました。共通EDI構想は何度もチャレンジされ、上手くいかなかった歴史があります。今回はISDN回線からWEB版へ、クラウド・フィンテック・ブロックチェーンなどの情報化の背景もあり、近未来に実現できることでしょう。

「いつもニコニコ現金払い」とは、人形劇「ひょっこりひょうたん島」の中で使われた言葉です。半世紀の時を経て新たな商習慣が本当に実現するかもしれません。

バックヤードの生産性向上により、日本の製造業の労働生産性が上がり、実力で省資源・省エネルギーを実現し、働き方改革につながる様に努力をして行きましょう!!

武州工業株式会社 代表取締役 林 英夫

REPAIR
FACTORY

(有)本杉工機

京都府久世郡久御山町田井新荒見220番地

tel: 0774-66-6254